

平成 29 年度事業報告書

平成 29 年度の我が国経済は、内閣府の経済動向報告によりますと、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復しています。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費及び民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあるとしています。

政府においては、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定しました。雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが見込まれる状況となっていました。

物価の動向については、原油価格の上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇しています。

この結果、平成 29 年度の実質 GDP 成長率は 1.9%程度、名目 GDP 成長率は 2.0%程度、消費者物価（総合）は 0.7%程度の上昇が見込まれる状況となっています。

中小企業・小規模事業者は、各地域の経済的、社会的に重要な存在であるとともに、雇用の創出、地域経済の担い手として我が国経済社会の基盤を支えており、全国各地の中小企業・小規模事業者の生産性向上が必要不可欠であることはもとより、新たなビジネスの創造に挑戦していくことが、従来にもまして大きな課題であります。

そのため、平成 29 年度予算において引き続き震災の被災中小企業の復興・創生に向けて取り組むとともに、中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上に向けた取り組み（稼ぐ力の強化）、創業・事業承継の支援体制の高度化（活力ある担い手の拡大）、下請取引対策による取引条件改善や資金繰りの円滑化（安定した事業環境の整備）など、中小企業・小規模事業者に対する支援策を積極的に講じられてきました。

このような状況の中、当協会は、我が国経済の基盤を支えている中小企業・小規模事業者が、経済環境の変化を見据え、持ち前の機動性、柔軟性を発揮し、潜在成長力の強化に向けた取り組みなどを通じ、地域活性化の原動力となるよう、各都道府県中小企業振興機関（以下、「各県協会」という。）と連携・協力体制の強化を図りながら、中小企業・小規模事業者に対する支援活動に積極的に取り組んできました。

補助事業の取引あっせん事業については、ビジネス・マッチング・ステーション（以下「BMS」という）の普及促進、登録企業の増加及び発注案件の拡充等に努めました。その結果、BMS への登録企業数は、平成 30 年 3 月末に 27,746 件と昨年度に比べ 477 件の増加となりました。

また、新たなビジネス創出の場として有効な事業である広域商談会へのニーズが高まってきていることから、広域商談会事業等を各県協会と連携・協力し、全国 10 会場で積極的に開催しました。

受託事業の下請かけこみ寺事業については、全取協に専門家を3名配置するとともに各県協会に相談員を配置し、各県協会との連携・協力を図りながら全国各地の中小企業者からの悩み・相談等に親身かつ適切に対応してきました。その結果、平成29年度の相談件数は6,838件（前年度比255件増）となりました。また、裁判外紛争解決手続(ADR)や移動弁護士相談会も実施しました。

また、価格交渉サポート事業については、中小企業庁が作成した価格交渉ノウハウ・ハンドブックをもとに、価格交渉ノウハウの習得を希望する中小企業者に対し、価格転嫁の根拠となる資料整備の必要性などについて、価格交渉サポートセミナーを各県協会等の協力を得て全国で83回開催しました。また、価格交渉ノウハウについて個別相談を希望する下請中小企業に対して、専門家を企業に派遣して行う価格交渉個別相談業務を（株）パソナに委託し、要望があった下請中小企業85社に対して延べ190回個別相談を実施しました。

設備貸与等関連事業については、「小規模企業者等設備貸与事業」の実施機関である各県協会が円滑に事業運営できるよう「小規模企業者等設備貸与制度研究委員会」を設置し、各県協会へ「小規模企業者等設備貸与事業関係標準約款（逐条解説）」を作成配付し、業務の参考に供しました。

また、小規模企業者等設備貸与事業等に従事する者の実務能力向上等を目的として、「債権管理研修」及び「事業支援に活かす財務分析の勘所と実践活用（オーダーメイド型研修）」を実施しました。

「情報化事業」については、中小企業のIT経営の促進を図るため、全国の中小企業者、都道府県協会、中小企業支援機関等を対象に「中小企業情報化促進セミナー」を平成29年10月に東京で開催し、中小企業経営のIT化に関する実践的な講演、都道府県協会の情報化支援事業についての発表、支援企業からの事例発表等を行いました。

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（コンピュータ等の低料率リース事業）では、平成23年度まで実施していた、中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業に関して、回収・債権の管理と国への補助金の返還業務を行いました。

中小企業施策情報提供事業については、「2017年版中小企業白書」及び「2017年版小規模企業白書」の英訳を行い、国内外の中小企業研究機関や支援機関等に配布しました。

また、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象として、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方について研修・事例発表を行いました。

「下請中小企業・小規模企業等活性化調査研究等事業」については、当協会が実施している取引あっせん事業や下請かけこみ寺相談事業等の既存事業についての調査・分析の2つの調査研究を実施致しました。

中小企業の支援機関である各県協会との連携・協力については、各県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各支援機関の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、更なる支援施策の理解を深めるとともに認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関役員セミナー」を平成２９年１１月に東京で開催しました。

A事業遂行状況

I.取引振興関連事業

1. 補助事業

(1) 下請取引あっせん事業

①BMS事業

全取協は、「外注先を探している」「発注先を探している」「発注情報が欲しい」という企業の要望に応えるとともに、下請中小企業が自社のPRを行い、また自社の取引希望条件に適合する企業を検索し、取引希望の旨についてインターネットを活用してメールで送信できるシステム（BMS）の運用を平成１９年４月より行っています。

平成２９年度は、首都圏所在の発注企業への訪問等により、BMSへの登録企業数の増加に努めました。

また、BMS登録の発注案件について、発注企業から聴取した発注案件のポイント事項を各県協会に連絡する等フォローアップの充実を図りました。

その結果、平成３０年３月末の本システム登録企業数は、２７，７４６件（内、発注企業７，１３４件、受注企業２０，６１２件）と昨年度末に比べ４７７件の増加となりました。

具体的な取り組みは、次のとおりです。

1) 取引あっせんコーディネーター等を中心に、取引のマッチングのために都道府県協会に対する情報提供の強化に取り組みました。

ア) BMS新規発注案件登録企業に対し、発注のポイントとなる事項（例：受注企業にとって必要な設備、技術、資格等の事項）についてヒアリングを行い、発注企業が希望する地域の各県協会にその情報を提供しました。

具体的には、BMSの新規発注案件９０件のうち、３２件の発注案件情報を提供しました。

イ) BMS新規登録発注企業に対し、システム登録の経緯、受注企業に求める技術・設備、商談会への参加意向等についてヒアリングを行い、各県協会に情報を提供しました。

具体的には、BMSの新規登録発注企業１４９社のうち、製造業の４６社の新規登録情報を提供しました。

2) 発注案件の登録促進については、主に、ア) 過去に発注案件を登録しているが現在未登録の企業、イ) 新規登録発注企業、ウ) 企業情報を直近に更新し

た発注企業、等を対象に、年間15,133社に発注案件の登録促進を行いました。その結果、平成29年度は、90件の新規発注案件の登録がありました。

②BMS周知活動

広域商談会の当日、会場において商談までに時間のある参加企業に対して、BMSパンフレットを活用して周知活動を行いました。

また、取引適正化推進セミナー参加者に対し、後日、当協会コーディネーターがアポイントを取り訪問の上、BMS登録促進を実施しました。

その結果、当協会コーディネーターが83社の企業と業界団体への訪問を実施しました。

③広域商談会

広域商談会事業は、下請中小企業の販路多角化、経営の安定等や新たなビジネスチャンス創出の場として有効な事業であることから、各県協会と連携して積極的に取り組んでまいりました。

平成29年度は、「関東5県ビジネスマッチング商談会2017」、「平成29年度モノづくり受発注広域商談会」、「マッチングフェア in なごや2017(愛知・岐阜・三重広域商談会)」、「平成29年度長野県・富山県ものづくり連携商談会 in 東京」、「平成29年度九州7県合同広域商談会」、「四国ビジネスマッチング2017(合同広域商談会)」、「平成29年度中国ブロック合同商談会」、「岐阜・滋賀・三重「モノづくり商談会 in GIFU」、「近畿・四国合同広域商談会」「平成29年度ほっかいどう広域商談会 in 東京」の10会場で各県協会と共同で開催しました。

各地区の開催にあたっては、BMS登録発注企業延べ17,578社に対して広域商談会への参加を要請しました。

1) 広域商談会開催結果

10会場での合計商談件数は、6,992件、商談成立件数は、196件、商談成立金額は合計で231,908千円となりました。(ただし、2月開催の近畿・四国合同広域商談会の商談成立金額、ほっかいどう広域商談会 in 東京の商談成立件数、商談成立金額は、集計中のため含まれていない。)

また、商談会参加者からは以下のような意見が寄せられています。

☆県単位の商談会は、活動範囲の面より限度がある。広域商談会はエリア・参加対象大手企業が多く有効である。

☆このような商談会は中小企業にとってとても有意義なものであります。今後ともご支援の程、よろしくお願いいたします。

☆商談時間を多くして欲しい。エリアを絞って密に商談したい。

ア) 関東 5 県ビジネスマッチング商談会 2017

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
関東 5 県ビジ ネスマッチン グ 商 談 会 2017 東京ビッグ サイト 平成 29 年 9 月 26 日 (火)	128 社	234 社	社 1,455 ※フリ ー商談 6 件を 含む。	43 件	千円 52,306	折衝中件数 212 件	
						・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						茨城県 9 社 栃木県 6 社 群馬県 3 社 埼玉県 15 社 千葉県 9 社 東京都 41 社 神奈川県 17 社 山梨県 1 社 他都道府県 27 社	茨城県 50 社 栃木県 37 社 群馬県 48 社 埼玉県 49 社 千葉県 50 社
						計 128 社	計 234 社

イ) 平成 29 年度モノづくり受発注広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考			
	発注 企業	受注 企業							
平成29年度 モノづくり 受発注広域 商談会 マイドーム おおさか (大阪市) 平成29年 9月28日(木)	93社	317社	849件	35件	千円 19,467	折衝中件数 256件			
						・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)			
						東京都 神奈川県 愛知県 静岡県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 福岡県 佐賀県 他都道府 県	2社 4社 7社 2社 2社 8社 6社 23社 16社 4社 2社 17社	大阪府 滋賀県 京都府 兵庫県 和歌山県 鳥取県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県	138社 12社 37社 63社 14社 16社 4社 12社 7社 14社
						計	93社	計	317社

ウ) マッチングフェア in なごや 2017 (愛知・岐阜・三重広域商談会)

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
マッチング フェア i n なごや 2017 (愛知・岐 阜・三重広域 商談会) 愛知県産業 労働センタ ー(ウインク あいち) 平成 29 年 10 月 12 日(木)	121 社	271 社	800 社	43 件	千円 21,046	折衝中件数 182 件	
						・都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						愛知県 65 社 岐阜県 24 社 三重県 2 社 東京都 7 社 滋賀県 5 社 京都府 2 社 大阪府 2 社 兵庫県 4 社 他都道府県 10 社	愛知県 180 社 岐阜県 53 社 三重県 38 社
						計 121 社	計 271 社

エ) 平成 29 年度長野県・富山県ものづくり連携商談会 in 東京

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
平成 29 年度 長野県富山 県ものづく り連携商談 会 in 東京 東京ガーデ ンパレス 平成 29 年 11 月 1 日(水)	53 社	85 社	490 件	25 件	千円 72,680	折衝中件数 40 件	
						・都県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						東京都 22 社 神奈川県 12 社 埼玉県 9 社 愛知県 2 社 長野県 2 社 千葉県 1 社 山梨県 1 社 静岡県 1 社 岐阜県 1 社 栃木県 1 社 福島県 1 社	長野県 48 社 富山県 37 社
						計 53 社	計 85 社

オ) 平成 29 年度九州 7 県合同広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
平成 29 年度九 州 7 県合同広 域商談会 ANA プラザ ホテル神戸 平成 29 年 11 月 28 日 (火)	57 社	123 社	486 社	15 件	千円 48,010	折衝中件数 78 件	
						・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						愛知県 6 社 滋賀県 7 社 京都府 4 社 大阪府 9 社 兵庫県 12 社 岡山県 6 社 広島県 4 社 他都道府県 9 社	福岡県 21 社 佐賀県 9 社 長崎県 19 社 熊本県 17 社 宮崎県 19 社 鹿児島県 23 社 大分県 15 社
						計 57 社	計 123 社

カ) 四国ビジネスマッチング 2017 (合同広域商談会)

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
四国ビジネス マ ッ チ ン グ 2017 (合同広域 商談会) 場所: アスティ とくしま (徳島 市) 平成 29 年 12 月 5 日 (火)	76 社	176 社	648 社	28 件	千円 15,784	折衝中件数 620 件	
						・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						愛知県 4 社 滋賀県 5 社 京都府 5 社 大阪府 10 社 兵庫県 7 社 島根県 4 社 広島県 9 社 福岡県 3 社 大分県 2 社 徳島県 6 社 香川県 6 社 他都道府県 15 社	徳島県 62 社 香川県 53 社 高知県 29 社 愛媛県 32 社
						計 76 社	計 176 社

キ) 平成 29 年度中国ブロック合同商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
平成 29 年度中 国ブロック合 同商談会 岡山県総合展 示場コンベッ クス岡山 平成 30 年 1 月 17 日 (水) ～ 18 日 (木)	64 社	145 社	527 社	1 件	2,000 千円	折衝中件数 527 件	
						・都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						京都府 2 社 大阪府 8 社 兵庫県 5 社 鳥取県 2 社 島根県 1 社 岡山県 13 社 広島県 11 社 山口県 5 社 愛媛県 2 社 福岡県 3 社 他都道府県 12 社	鳥取県 20 社 島根県 15 社 岡山県 62 社 広島県 37 社 山口県 11 社
						計 64 社	計 145 社

ク) 岐阜・滋賀・三重「モノづくり商談会 in GIFU」

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
岐 阜 ・ 滋 賀 ・ 三 重 「モ ノ づ く り 商 談 会 」 i n GIFU 大垣フォー ラムホテル 平成 30 年 1 月 25 日 (木)	39 社	74 社	187 件	5 件	610 千円	折衝中件数 116 件	
						・都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						岐阜県 14 社 愛知県 10 社 滋賀県 5 社 東京都 3 社 大阪府 2 社 北海道 1 社 埼玉県 1 社 三重県 1 社 京都府 1 社 広島県 1 社	岐阜県 36 社 三重県 24 社 滋賀県 14 社
						計 39 社	計 74 社

ケ) 近畿・四国合同広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考			
	発注 企業	受注 企業							
近畿・四国合同 広域商談会 京 都 パ ル ス プ ラ ザ 平成 30 年 2 月 15 日（木）～ 16 日（金）	155 社	415 社	社 1,465	1 件 （調査 中）	調 査 中	折衝中件数 886 件 ・都道府県別参加企業数 （発注企業）（受注企業）			
						滋賀県	15 社	京都府	106 社
						京都府	25 社	福井県	11 社
						大阪府	32 社	滋賀県	24 社
						兵庫県	21 社	大阪府	135 社
						和歌山県	2 社	兵庫県	62 社
						鳥取県	3 社	和歌山県	16 社
						千葉県	2 社	鳥取県	22 社
						東京都	5 社	徳島県	4 社
						神奈川県	3 社	香川県	12 社
						愛知県	12 社	愛媛県	8 社
						岐阜県	4 社	高知県	15 社
						三重県	4 社		
						奈良県	2 社		
						岡山県	3 社		
						広島県	4 社		
						福岡県	4 社		
						他都道府県	14 社		
						計	155 社	計	415 社

コ) 平成 29 年度ほっかいどう広域商談会 in 東京

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
平成 29 年度ほ っかいどう 広 域商談会 in 東 京 大手町サンケ イプラザ 平成 30 年 2 月 22 日 (木)	17 社	23 社	85 件	調査中	調査中	折衝中件数 71 件	
						・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						神奈川県 4 社 東京都 3 社 埼玉県 2 社 千葉県 1 社 栃木県 1 社 茨城県 1 社 大阪府 1 社 広島県 1 社 宮城県 1 社 岩手県 1 社 北海道 1 社	北海道 23 社
						計 17 社	計 23 社

(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催

取引あっせん・指導能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に、各県協会の指導員及び専門調査員を対象とした「取引支援事業に係る情報連絡会議」は、平成29年12月14日から15日の2日間にわたり開催しました。

第1日目は、TDK株式会社 坂口 隆氏による「発注企業が期待する取引あっせん」と題した基調講演を行い、第2日目は「商談会参加発注企業の新規開拓方法及び成果の向上について」や「中小企業者・小規模事業者の海外展開に係る支援について」など5つのテーマに基づいて、各分科会におけるグループディスカッション及び全体発表を行いました。

また、参加者からは以下のような意見が寄せられています。

☆今回のように発注企業の資材購買担当者を講師として、発注先がどのような受注先と取引したいかを聞きたい。

☆グループディスカッションの時間はもう少し取ってほしい。

【取引支援事業に係る情報連絡会議】

*開催月日：平成29年12月14日（木）13時30分～17時

〃 15日（金） 9時～12時

*開催場所：機械振興会館 地下3階研修室2

*出席者：32都道府県協会の職員・専門調査員等 計47名
中小企業庁2名、全取協7名 合計56名

12月14日（木）

*基調講演：「発注企業が期待する取引あっせん」

TDK株式会社テクニカルセンターSCM&経営システム本部
資材・ロジスティクスグループ
調達戦略部 生産材課 担当課長 坂口 隆 氏

12月15日（金）

*グループディスカッション及び全体発表

- ①第1分科会「商談会参加発注企業の新規開拓方法及び成果の向上について」
- ②第2分科会「展示会開催後の商談成立に向けた取組みについて」
- ③第3分科会「取引あっせん担当者の教育及び事業の継承について」
- ④第4分科会「中小企業者・小規模事業者の海外展開に係る支援について」
- ⑤第5分科会「発注企業から案件の掘り起こし方法について」

(3) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

①「全取協NEWS」の発行

毎月「全取協NEWS」を発行し、全取協の事業遂行状況や各県協会の催事情報を始めとする各種事業の紹介を行うとともに、中小企業等に対する各種の振興関連施策に関する情報を各県協会及び関係団体等に提供し、広報に努めました。（送付先262ヵ所）

関係団体等の配布先は以下のとおりです。

☆中小企業庁
☆経済産業局
☆日本商工会議所
☆全国商工会連合会
☆全国中小企業団体中央会
☆中小企業家同友会全国協議会
☆（一社）中小企業診断協会
☆（一社）全国信用保証協会連合会
☆全日本火災共済協同組合連合会

【提供した主な情報】

- *BMS運用に係る発注案件情報、新規発注企業登録情報等の紹介
- *下請かけこみ寺事業の進捗状況、相談実績
- *広域商談会開催事業活用による開催結果
- *下請取引適正化推進セミナー開催日程及び開催結果
- *シリーズ：中小企業のためのIT用語解説
- *中小企業情報化ニュース
- *情報化支援事例に学ぶ
- *全取協主催委員会等スケジュール
- *都道府県中小企業振興機関の催事情報
- *中小企業等に対する各種振興施策（国等の施策情報）
- *小規模企業設備資金事業の実績概要

②全取協ホームページ

全取協ホームページでは、全取協並びに各県協会の事業紹介、下請かけこみ寺の概要紹介等、主に下請中小企業の取引拡大、取引に関する相談等に関する情報を常時配信し、広報に努めました。

【提供した主な情報】

- 1) 全取協事業内容
- 2) 下請かけこみ寺事業
- 3) 価格交渉サポートの紹介
- 4) 下請取引適正化推進セミナーの開催情報、講師派遣等
- 5) 商談会
- 6) ビジネス・マッチング・ステーション
- 7) 小規模企業者等設備導入資金制度の紹介
- 8) 中小企業情報化
- 9) 書籍・DVDの紹介
- 10) 47都道府県協会一覧

2. 受託事業

(1) 下請かけこみ寺事業（委託元：中小企業庁）

本事業は、中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各県協会内に設置（全取協を「下請かけこみ寺本部」）し、相談業務、裁判外紛争解決手続（ADR）による迅速なトラブルの解決等を全国規模で行う事業で、平成20年度より中小企業庁から委託を受けて実施しています。

平成29年度の事業実績は次のとおりです。

① 実施状況

1) 相談業務

下請かけこみ寺の相談対応等のため、全国の相談員（本部3名、34道府県43名設置）や相談担当職員等が中小企業者等からの様々な相談に対応し、相談者に対し取引上のトラブル解決のための助言を行いました。

相談については、全相談窓口共通のフリーダイヤルを開設し、また、Web、メールでの相談も受け付け、相談者の利便性を図りました。

また、相談員等が中小企業者から受けた様々な相談のうち、弁護士から助言を得ることが適切と思われる相談については、無料相談弁護士として登録されている全国533名（無料相談弁護士425名、過重債務問題対応弁護士108名）の弁護士による弁護士無料相談に取り次ぎ、弁護士が相談者に対し助言を行いました。

平成29年度は、相談員等の相談を計6,838件（前年度比255件増）、また、無料弁護士相談を計601件（前年度比26件減）、それぞれ実施しました。

(イ)相談の内訳

内 訳	件 数
下請代金支払遅延等防止法関係	997件 (14.6%)
建設業関係	1,560件 (22.8%)
運送業関係（代金法関連除く）	211件 (3.1%)
その他	4,055件 (59.3%)
（主な内訳）	
代金法に該当しない、未払い	605件 (8.8%)
代金法に該当しない、減額	144件 (2.1%)
取引中止	274件 (4.0%)
損害賠償	228件 (3.3%)
消費税関係	15件 (0.2%)
計	6,838件 (100.0%)

(ロ)都道府県別相談実績

【平成29年度下請かけこみ寺相談取扱状況】

(平成29年4月1日から平成30年3月31日までの累計値)

(単位:件)

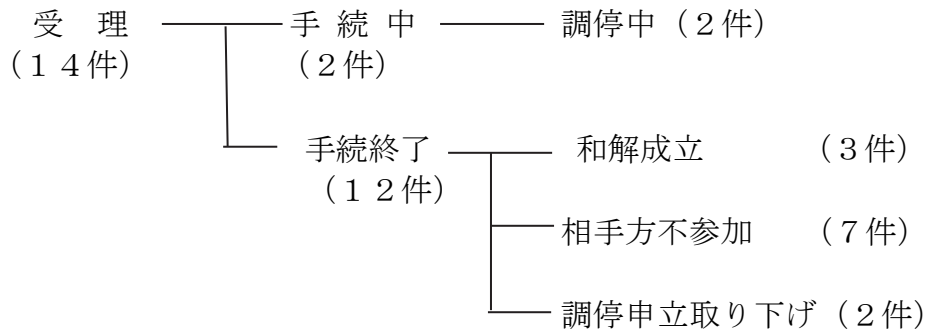
	(1) 下請代金法関係							(2) 建設業 関係	(3) 運送業 (代金法 関連除く)	(4) その他	(5) 消費税 関連	合計 (1)～ (5)
	① 支払 遅延	② 代金 減額	③ 返品	④ 買い たたき	⑤ 不当な経 済上利益 提供要請	⑥ その他	小計					
北海道	1	1	0	0	0	5	7	21	8	25	0	61
青森県	0	0	0	0	0	1	1	9	0	40	0	50
岩手県	3	1	0	1	0	1	6	2	0	0	0	8
宮城県	3	2	0	1	0	3	9	130	0	313	0	452
秋田県	0	1	0	0	0	0	1	7	0	13	0	21
山形県	0	0	0	2	0	0	2	1	0	5	0	8
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	0	40
茨城県	1	0	0	1	0	6	8	49	3	40	0	100
栃木県	1	1	0	3	0	12	17	18	1	10	0	46
群馬県	1	0	0	3	0	3	7	33	0	118	1	159
埼玉県	0	7	0	0	0	62	69	56	0	150	0	275
千葉県	4	4	3	1	1	38	51	118	0	303	3	475
東京都	12	5	1	10	1	70	99	83	20	352	0	554
神奈川県	4	6	1	6	7	25	49	89	12	103	0	253
新潟県	0	0	0	2	0	7	9	8	3	62	0	82
長野県	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5	0	7
山梨県	2	1	0	1	0	5	9	12	3	41	0	65
静岡県	0	1	1	5	1	4	12	12	0	73	0	97
愛知県	7	9	1	4	4	27	52	108	34	277	1	472
岐阜県	0	0	0	0	0	1	1	18	3	34	0	56
三重県	6	4	0	2	1	20	33	9	0	21	0	63
富山県	3	0	2	1	0	8	14	7	4	33	0	58
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	1	0	0	0	4	2	7	15	0	46	0	68
滋賀県	1	1	0	0	1	6	9	1	0	23	0	33
京都府	4	4	0	2	0	11	21	24	8	78	1	132
奈良県	11	3	2	0	2	15	33	4	0	13	0	50
大阪府	2	4	2	0	2	103	113	86	28	216	1	444
兵庫県	2	6	0	9	5	49	71	51	11	270	1	404
和歌山県	0	2	0	0	0	1	3	1	0	14	0	18
鳥取県	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	2
島根県	1	0	0	0	1	0	2	1	0	3	0	6
岡山県	5	2	0	1	1	11	20	44	3	26	0	93
広島県	0	0	0	3	0	1	4	35	8	46	0	93
山口県	0	1	0	1	1	3	6	15	0	16	0	37
徳島県	2	1	0	0	2	10	15	4	0	0	2	21
香川県	1	0	0	0	0	2	3	7	0	8	0	18
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9	0	18
高知県	1	1	1	0	0	2	5	0	0	3	0	8
福岡県	3	4	0	8	1	2	18	100	17	179	0	314
佐賀県	1	0	0	0	0	0	1	2	1	9	0	13
長崎県	1	1	0	0	0	0	2	22	0	7	0	31
熊本県	0	0	0	0	1	5	6	31	0	47	0	84
大分県	2	0	0	0	1	1	4	38	4	40	0	86
宮崎県	0	0	0	1	0	0	1	7	0	8	0	16
鹿児島県	1	0	0	0	0	0	1	11	0	9	0	21
沖縄県	0	2	0	0	0	0	2	38	0	104	0	144
本 部	25	17	8	7	5	131	193	221	40	823	5	1,282
合 計	112	92	22	75	42	654	997	1,560	211	4,055	15	6,838

2) 裁判外紛争解決手続（ADR）業務

中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決手続（ADR）を実施しました。平成29年度に下請かけこみ寺本部が受理したADR件数は14件で、うち、和解に至ったものは3件です。

なお、調停人候補者となる弁護士は、全国で171名が登録されています。

【平成29年度のADR実施状況】



3) 移動弁護士相談会の開催

かけこみ寺の相談事業を実施している場所は、原則都道府県内に1ヶ所であることから、事業活動に忙殺されている下請中小企業者に対して十分な相談対応が困難な場合もあります。

このため、下請中小企業者の身近な場所（商工会議所、商工会等）で相談対応が行える移動弁護士相談会を、平成29年度は全国で75回開催しました。

② 研修等の実施

相談員等の相談対応のスキルアップを目的とした研修会を、2回実施しました。

また、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図ることを目的に経済産業局、公正取引委員会、国土交通省地方整備局、都府県労働局の担当者を交え、下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行う「情報連絡会議」を全国7ブロックで10月に実施しました。

③ その他の業務

1) 下請かけこみ寺事業に係る各種PRの実施

下請かけこみ寺事業を広くPRするため、広報活動として相談・ADRチラシを作成（2種）し、地方公共団体、商工会、商工会議所、金融機関等約6,900ヶ所に配布・普及しました。

2) 下請かけこみ寺活用事例集の作成及び普及

下請かけこみ寺の相談事業や裁判外紛争解決手続（ADR）業務について理解を深めてもらい、企業間取引に係る紛争の解決等の際に下請かけこみ寺を利用してもらうため「下請かけこみ寺活用事例集」を作成し、ホームペー

ジに掲載しました。

【下請かけこみ寺活用事例集の掲載内容】

- i. 無料相談活用事例 75 事例
- ii. 消費税相談事例 10 事例
- iii. 原材料・エネルギーコスト増に関する相談事例 3 事例
- iv. 移動弁護士無料相談活用事例 3 事例
- v. ADR 活用事例 20 事例
- vi. 新規活用事例（相談活用事例：15 事例、ADR 活用事例：2 事例）

（２）価格交渉サポート事業（委託元：中小企業庁）

本事業は、価格転嫁が進まずに厳しい状況にある下請等中小企業の価格交渉力強化に向けた支援として、価格交渉ノウハウについて専門家派遣による個別指導及びセミナー・講習会を開催する事業です。

① 価格交渉サポートセミナー業務

1) 中小企業庁が作成した価格交渉ノウハウについてのハンドブックをもとに、交渉の申し入れ方法、自社と取引を行うメリットの提示方法、価格改定の必要性を示す根拠などについて、価格交渉ノウハウの習得を希望する中小企業者に対し、価格交渉サポートセミナーを各県協会等の協力を得て全国で83回（各県協会との連携等により64回開催、業界団体との連携等により19回開催）、開催しました。

2) 価格交渉サポートセミナー講師として、前年度からの99名と新たに81名を追加し、全国で延べ180名の講師を登録しました。

	全取協・県協会開催分			業界団体開催分			計		
	開催回数	応募者数	受講者数	開催回数	応募者数	受講者数	開催回数	応募者数	受講者数
平成29年4月				3	121	121	3	121	121
平成29年5月	2	58	62				2	58	62
平成29年6月	2	90	69	2	79	78	4	169	147
平成29年7月	7	188	145	1	39	38	8	227	183
平成29年8月	4	137	138				4	137	138
平成29年9月	4	144	116	3	54	54	7	198	170
平成29年10月	12	414	278	2	86	86	14	500	364
平成29年11月	15	281	261	4	164	164	19	445	425
平成29年12月	4	79	71				4	79	71
平成30年1月	4	94	96	1	25	25	5	119	121
平成30年2月	10	252	218	2	76	76	12	328	294
平成30年3月				1	20	20	1	20	20
計	64	1,737	1,454	19	664	662	83	2,401	2,116

② 価格交渉個別相談業務

価格交渉ノウハウについて相談指導を希望する下請中小企業に対して、専門家を企業に派遣して行う価格交渉個別相談業務については、（株）パソナに委託し

て事業を行いました。

1) 個別相談指導の専門家研修会

個別相談指導を行う専門家の希望者(各都道府県にある中小企業診断士協会に協力を得て募集した)に対し、中小企業庁が作成したハンドブックおよび下請代金支払遅延等防止法ガイドブック等を用いて、全国で延べ9回の研修会を行い、全国で192名の専門家を登録しました。

2) 個別相談指導の実施

価格交渉ノウハウについて相談指導を希望する下請中小企業に対して、交渉の申し入れ方法、自社と取引を行うメリットの提示方法、価格改定の必要性を示す根拠(原材料や人件費の上昇などのデータ、個別原価計算等)などや、併せて下請代金支払遅延等防止法や業種別の下請取引ガイドラインの活用方法等についての個別相談指導を、85社に対して延べ185回、実施しました。

また、価格交渉サポート事業の個別相談事業について理解を深めてもらい、多くの中小企業に個別相談を利用してもらうため、「価格交渉サポート事業個別相談事例集」として取りまとめました。

3. その他事業(自主事業)

(1) 下請取引適正化推進セミナー事業

下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法(以下、「下請法」という)をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に、実務経験の浅い方等を対象とした基礎コースを、平成29年6月に東京・愛知・大阪で合計5回、開催しました。また、定員20名規模の少人数制・基礎コースを、平成29年8月から平成30年1月にかけて15回開催しました(受講者数:877名)。

さらに、実務経験者等を対象とした実務者コースを、平成30年3月に東京・愛知・大阪で合計4回、開催しました(受講者数:279名)。

セミナーの周知を図るため当協会はHPへの情報掲載、大手発注企業等に受講案内を送付する等告知に努めました。このほか、都道府県協会、各商工会議所等中小企業支援機関にセミナーの広報協力依頼を行いました。

セミナー受講者に対するアンケートを実施したところ、i)セミナーの内容については、約8割の受講者が満足したと、ii)セミナー申込理由・目的については、約4割が下請取引関連業務に携わり法律の理解の必要性から、また、約4割が会社の方針により受講したとの結果でありました。

① セミナーの内容

1) 基礎コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00~16:00	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引の内容 ④取引の段階に応じた親事業者の義務、禁止事項の解説

(16:00~17:00 希望者質疑応答)

2) 少人数制・基礎コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～15:30	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引の内容 ④取引の段階に応じた親事業者の義務、禁止事項の解説

(15:30～16:00 希望者質疑応答)

3) 実務者コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:00	下請代金支払遅延等防止法事例紹介	①下請法のポイントレビュー ②下請法違反事例、質問事例の解説など

(16:00～17:00 希望者質疑応答)

② 実施状況

1) 基礎コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	6月6日(火)	大 阪	エル・おおさか (大阪府立労働センター)	60	85
第2会場	6月13日(火)	愛 知	名古屋企業福祉会館	100	101
第3会場	6月19日(月)	東 京	国立オリンピック記念 青少年総合センター	100	142
第4会場	6月23日(金)	大 阪	エル・おおさか (大阪府立労働センター)	60	86
第5会場	6月27日(火)	東 京	国立オリンピック記念 青少年総合センター	100	146
			合 計	420	560

2) 少人数制・基礎コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	8月8日(火)	東京	公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 会議室 (石川ビル 3階)	24	24
第2会場	8月25日(金)			24	23
第3会場	9月5日(火)			24	23
第4会場	9月11日(月)			24	23
第5会場	9月21日(木)			24	23
第6会場	10月5日(木)			24	24
第7会場	10月12日(木)			24	22
第8会場	10月20日(金)			24	24
第9会場	11月7日(火)			24	16
第10会場	11月16日(木)			24	23
第11会場	11月21日(火)			24	17
第12会場	12月7日(木)			24	15
第13会場	12月14日(木)			24	21
第14会場	12月22日(金)			24	16
第15会場	1月12日(金)			24	23
			合 計	360	317

3) 実務者コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	3月9日(金)	東京	国立オリンピック記念 青少年総合センター	100	94
第2会場	3月19日(月)	東京	国立オリンピック記念 青少年総合センター	100	62
第3会場	3月23日(金)	愛知	名古屋企業福祉会館	100	61
第4会場	3月23日(金)	大阪	エル・おおさか (大阪府立労働センター)	100	62
			合 計	400	279

(2) 講師派遣事業

発注企業等からの要請に応じ、下請法に係る社内研修会等へ講師を派遣し、下請法等関係法令の普及に努めました。

派遣企業数	講習会開催数	参加者数
29社	36回	1,246名

注：1社で複数回実施したものあり。

(3) 図書販売事業

「実践！ 下請法（下請取引適正化推進セミナーテキスト）」を上記（１）（２）の事業を中心に販売しました（２，５９０冊）。また、ＤＶＤ「ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト」を販売しました（２７枚）。

Ⅱ．設備貸与等関連事業

１．小規模企業者等設備貸与制度に関する情報提供及び広報・相談事業

(1) 情報の収集・提供事業

小規模企業者等設備貸与事業等に関連した各種情報等を収集し、その周知を図るため、「設備貸与マンスリー」等を定期及び随時に発行し、同事業を実施する各県協会において円滑に事業運営ができるように、適宜、迅速な情報提供を心がけて実施しました。

提供した主な情報等は以下のとおりです。

① 定期情報

- １）平成２９年度の月毎の小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業の申込み及び決定状況
- ２）平成２９年度の小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業の予定事業額・割賦損料率・リース料率等
- ３）平成２８年度末の小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業の業種別・従業員規模別等状況
- ４）平成２８年度小規模企業者等設備導入資金事業（旧設備貸与事業・資金貸付事業）及び小規模企業者等設備貸与事業（現設備貸与事業）に関する収益・費用・保有債権等の状況

② 随時情報

- １）「小規模企業者等設備貸与制度研究委員会」の開催報告
- ２）貸与設備利用状況調査報告書
- ３）債権管理・回収に関連する判例
- ４）小規模企業者等設備貸与事業等に関連する民法改正の情報
- ５）ＣＲＤ（Credit Risk Database）システムに関連する情報
- ６）小規模企業者等設備貸与事業等に関連する情報

(2) 小規模企業者等設備貸与制度広報・相談事業

①小規模企業者等設備貸与制度の周知及び利用促進を図るため、以下の広報事業を実施しました。

- ・ 全取協ホームページを活用して小規模企業者等設備貸与事業の概要等を掲載しました。

②小規模企業者等設備貸与事業が円滑かつ適正に実施できるよう、各県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連した問い合わせ等に対応しました。

(3) 設備貸与事業等に係る連絡会議の実施

小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業における小規模企業者等の利便性の向上及び貸与機関の適切・円滑な事業運営が実施

できるようにするため、同事業を実施している各県協会の情報交換を目的とした連絡会議を平成29年9月27日に東京都内で開催しました。

(参加機関：20機関、参加者：27名)

2. 小規模企業者等設備貸与制度調査・研究事業

平成24年度に作成した「小規模企業設備資金制度関係標準約款（逐条解説）」は、旧設備貸与制度及び資金貸付制度を基に作成したものであったことから、現行の「小規模企業者等設備貸与事業」に即した内容への見直しが喫緊の課題となっていました。このため同標準約款・逐条解説の見直しを行うため「小規模企業者等設備貸与制度研究委員会」を設置して、同委員会において2020年4月に施行される改正民法も踏まえながら同逐条解説の内容等について検討を行い、改めて現行の「小規模企業者等設備貸与事業版」として「小規模企業者等設備貸与事業関係標準約款（逐条解説）」を作成し、各県協会等に配付し業務の参考に供しました。

3. 研修事業

各県協会の職員を対象として、中小企業・小規模事業者への支援業務知識等の向上や情報交換等を目的とした次の研修を実施しました。

(1) 債権管理研修

債権管理業務を実施していくうえで必要な債権管理・回収のノウハウについて、業務担当者の知識の習得を図り、後の債権管理業務が適切・円滑に実施されることを目的に、平成29年7月20日から21日の2日間にわたり東京都内において研修を実施しました。テーマは「割賦、リース、資金貸付の債権管理・回収業務について」、債権管理・回収業務の実例に即した「全体討議」並びに「割賦、リース、資金貸付の債権回収の実例・訴訟と判例について」とし、貸与機関ベテラン職員及び弁護士が事例等を交えて講義を行いました。

(参加機関：27機関、参加者：37名)

(2) 事業支援に活かす財務分析の勘所と実践活用に関する研修

(オーダーメイド型研修)

企業の循環活動の中での財務諸表の位置づけ、意味、活用方法について理解を深めるとともに、中小企業・小規模事業者支援を行ううえで必要となる財務分析の勘所と実践活用法等について、演習及び事例研究を通して習得することを目的として、平成29年11月8日から10日の3日間にわたり中小企業大学校東京校において、公認会計士を講師として研修を行いました。

(参加機関：26機関、参加者：34名)

Ⅲ. 情報関連事業

1. 一般事業

(1) 中小企業情報化促進セミナーの開催事業

中小企業のIT経営の促進を図るため、中小企業者、各県協会、中小企業支援

機関の役職員等の参加により、中小企業経営のIT化に関する実践的な講演、各県協会の情報化支援事業についての発表、支援企業からの事例発表等を内容とした「中小企業情報化促進セミナー」を平成29年10月に東京都内において開催し、情報化に関する啓発を行いました。

参加者のアンケート調査結果では、「省庁の取組み、企業のIT事例は大変参考になった。」、「クラウドサービスの進化について事例を入れながらわかりやすく説明していただいた。」、「ここ最近のセミナーで最もためになるお話を伺いました。」、「業界のことは無知ですが、鉄工所のこんな在り方もあるのかと感動的でした。」、「他の支援センターの情報化支援の取組みがわかって業務の参考になりました。」、「実際に利用した支援メニューや取組みの流れを聴けて良かった。」との感想で、2日間とおして、約85%の参加者が「満足」という評価でした。

【中小企業情報化促進セミナー】

開催日：平成29年10月24日（火）～25日（水）

開催会場：アルカディア市ヶ谷

内 容：平成29年10月24日（火）

【講演】

「中小企業・小規模事業者のIT化支援施策等について」

《講師》

中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課長 師田晃彦 氏

【講演】

「人手不足を解消するIT（クラウド）によるビジネス変革と働き方改革」

《講師》

株式会社デジタルスフィア 代表取締役社長 宮野浩一 氏

【講演】

「楽しくなければ仕事じゃない！」～街工場における情報化～

《講師》

HILLTOP 株式会社 代表取締役副社長 山本昌作 氏

平成29年10月25日（水）

【事例発表】

「ふくい産業支援センターにおける情報化支援事業について」

《講師》

公益財団法人ふくい産業支援センター

販路開拓支援部 創業・Eビジネス支援グループ

グループリーダー 大木哲郎 氏

【支援企業からの事例発表】

「ITに知識ゼロから取り組み販路拡大」

～日本一高いこだわりのそば粉をネットショップで全国に販売～

《講師》

株式会社カガセイフン 代表取締役社長 加賀健太郎 氏

参加者：１０月２４日　６３名（うち、１９都道府県協会、２３名）
１０月２５日　２４名（１９都道府県協会）

（２）その他事業

「全取協NEWS」による情報提供

中小企業経営のＩＴ化に関する支援施策等を毎号掲載し、情報提供しました。
支援事例等については、地域の中小企業の情報化支援の参考としているとい
うアンケート結果もあり、次のとおり掲載し情報提供しました。

１）中小企業のためのＩＴ用語解説

＊ＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）（６月号）

＊ビジネスメール詐欺（１２月号）

２）情報化事例に学ぶ

＊ＩＴに使える補助金の活用

～中小企業向け各種補助金の活用事例と今からできる申請の準備～（９月
号）

＊総合ビルメンテナンス業Ａ社

～販売管理システムを刷新し、利益管理と事務時間の軽減を実現～（３月
号）

２．特別事業

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業

（コンピュータ等の低料率リース事業）

平成１０年度から平成２２年度まで、指定リース会社に対して、中小企業の情報
化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業を行ってきま
した。平成２３年度からは、預託金の回収・債権の管理と国への補助金の返還業
務を行いました。

（１）預託金の回収

指定リース会社から、総額 642,788 円の返還預託金等を回収しました。

（２）国に対する返納

平成２８年度回収金のうち 42,082,562 円を平成３０年３月３０日に国に返
納しました。

（３）預託金残高

平成３０年３月３１日現在、預託金残高は 30,388,858 円（うち正常債権 0 円）
なお、平成２９年度の債権整理額は 22,448,931 円

Ⅳ．中小企業施策情報提供事業

１．中小企業白書等英訳

「２０１７年版中小企業白書」及び「２０１７年版小規模企業白書」の全文翻訳
を行い、英語版ＣＤ－ＲＯＭを制作しました。制作したＣＤ－ＲＯＭは、国内外の中
小企業研究機関や支援機関へ配布しました。

PDF化した「中小企業白書」及び「小規模企業白書」の英語版は、中小企業庁ホームページで公開されています。

2. 中小企業活性化担当者研修

地域産業の抱える問題点等を踏まえ、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方を学ぶことを目的に、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象として、平成30年2月15日に東京都内において研修を実施しました。

本研修は、国の中小企業施策概要等と時々のテーマに沿った中小企業・小規模事業者及び地方自治体・中小企業支援機関の事例発表によりカリキュラムを構成しており、平成29年度は「中小企業・小規模事業者が明るい未来へ次世代に繋ぐための取り組みを考える」をテーマとして、2企業、1地方自治体、1支援機関による4つの事例発表を行いました。

(参加機関：148機関、参加人員：178名)

3. 都道府県等中小企業振興機関事業検討会

各県協会の中小企業・小規模事業者への円滑な事業支援に資するため、全取協で新たに取組むための事業サポート等について、「都道府県等中小企業振興機関事業検討会」を設置して検討のうえ報告書(案)を取りまとめたところであります。

V. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

「中小企業の経営力向上に向けた実態把握」というテーマのもとに、当協会が実施している取引あっせん事業や下請かけこみ寺相談事業等の既存事業についての調査・分析」を実施しました。

下請を含む中小企業者が新規取引先を開拓する際や広域商談会を活用する際の参考に資するために、当協会と都道府県協会が実施している広域商談会に参加した発注企業528社、受注企業1,731社の計2,259社に、取引の実態と広域商談会の成果について書面調査(回収率36.3%)し、発注企業が受注企業に求めることや、商談成立の要因等を分析し、報告書としてとりまとめました。

また、下請を含む中小企業・小規模事業者への支援の参考に資するために、当協会が実施している下請かけこみ寺事業への相談内容について分類・分析し、下請を含む中小企業が抱える取引上のトラブルの内容の傾向を把握するとともに、相談件数の多い内容や特徴のある助言等を事例としてとりまとめました。

VI. 各県協会との連携・協力

1. 都道府県中小企業振興機関役員セミナー

中小企業の支援機関である都道府県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各都道府県協会の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、更なる支援施策の理解を深め認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関役員セミナー」を開催しました。

意見交換会では、中小企業の生産性向上、働き方改革に向けた支援策、中小企業の販路開拓支援、中小企業再生支援協議会、公正な下請取引への支援策等について、

活発な議論が行われました。

*開催月日：平成29年11月6日（月） 13：30～18：30

*開催場所：東京都港区芝公園2-5-20

メルパルク東京 5階「ZUIUN」

出席者：43都道府県協会の役員・職員 計57名

*基調講演：「最近の中小企業・小規模事業者政策について」

中小企業庁 次長 吉野 恭司

*意見交換会

テーマ1. 中小企業の生産性向上、働き方改革に向けた支援策について

説明： 中小企業庁 企画課

テーマ2. 中小企業の販路開拓支援について

説明： 中小企業庁 海外展開支援室、
(独) 中小企業基盤整備機構

テーマ3. 中小企業再生支援協議会について

説明： 中小企業庁 金融課

テーマ4. 公正な下請取引への支援策について

説明： 中小企業庁 取引課

2. 役職員表彰

平成29年11月6日（月）に開催された都道府県協会役員セミナーの場において、役職員表彰28名（役員表彰5名、功労者表彰11名、優良者表彰12名）の表彰を行い、表彰状と記念品を贈呈しました。

VII. その他

1. 中小企業会計啓発・普及セミナー

中小企業の経営者等を対象に、「中小企業の会計」に則した決算書を作成する意義や財務情報の経営活動への活用等の理解を深め、金融機関や取引先からの信用力等の強化や受注拡大の取組みを支援することを目的とした中小企業会計啓発・普及セミナーの募集促進等の業務について（独法）中小企業基盤整備機構に協力し、12中小企業支援機関で18回実施しました。（受講者：424名）

B 組織

I. 役員

理 事： 11 名（うち会長 1 名、専務理事 1 名）、 監 事： 1 名

平成 30 年 3 月 31 日現在

職 名	氏 名	現 職 名
会 長	中村 利雄	公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 会長
専務理事	佐藤 恭一	公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 専務理事
理 事	立花 良孝	公益財団法人 いわて産業振興センター 理事長
理 事	北村 明	公益財団法人 神奈川産業振興センター 理事長
理 事	島崎 慎一	公益財団法人 富山県新世紀産業機構 専務理事
理 事	村上 伸彦	公益財団法人 奈良県地域産業振興センター 専務理事
理 事	阿野 徹生	公益財団法人 やまぐち産業振興財団 副理事長
理 事	渡瀬 賢治	公益財団法人 えひめ産業振興財団 専務理事
理 事	甲斐 照章	公益財団法人 佐賀県地域産業支援センター 副理事長
理 事	中村 俊彦	株式会社 商工組合中央金庫 常務執行役員
理 事	黒瀬 直宏	嘉悦大学大学院 ビジネス創造学部 教授
監 事	牧野 剛	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 理事

II. 評議員

11 名

平成 30 年 3 月 31 日現在

氏 名	現 職 名
今 喜典	公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター 理事長
一瀬 文昭	公益財団法人 やまなし産業支援機構 理事長
松井 博	公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター 理事長
角 正憲	公益財団法人 ひょうご産業活性化センター 常務理事
長森 定好	公益財団法人 岡山県産業振興財団 専務理事
熊谷 幸三	公益財団法人 とくしま産業振興機構 理事長
下地 明和	公益財団法人 沖縄県産業振興公社 専務理事
高橋 晴樹	全国中小企業団体中央会 専務理事
乾 敏一	全国商工会連合会 専務理事
加藤 正敏	日本商工会議所 中小企業振興部長
堀 潔	桜美林大学 経済・経営学系 教授

Ⅲ. 理事会開催状況

第1回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成29年5月9日(火)

第1号議案 「平成29年度第1回評議員会の開催」について

第2回理事会 平成29年5月31日(水) 開催 全取協「会議室」

第1号議案 平成28年度事業報告書・収支決算書について

第2号議案 平成29年度第2回評議員会(定時評議員会)の開催について

第3回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成29年6月26日(月)

第1号議案 会長(代表理事)の選任について

第2号議案 専務理事(業務執行理事)の選任について

第4回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成29年9月11日(月)

第1号議案 「平成29年度第3回評議員会の開催」について

第5回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成29年12月28日(木)

第1号議案 「平成29年度第4回評議員会の開催」について

第6回理事会 平成30年3月15日(木) 開催 全取協「会議室」

第1号議案 平成29年度事業計画・収支予算書の補正について

第2号議案 平成30年度事業計画・収支予算及び資金調達及び設備投資の見込について

第3号議案 平成30年度資金運用の執行方針及び計画について

第4号議案 平成30年度公益財団法人全国中小企業取引振興協会への負担金について

第5号議案 平成30年度特定資産の取崩額について

第6号議案 公益財団法人全国中小企業取引振興協会の名称変更について

第7号議案 役員候補者選考委員会運営規程の一部改正について

第8号議案 平成29年度第5回評議員会の開催について

Ⅳ. 評議員会開催状況

第1回評議員会(みなし決議) 決議のあった日：平成29年5月16日(火)

第1号議案 評議員の選任について

第2号議案 評議員の選任について

第3号議案 評議員の選任について

第4号議案 評議員の選任について

第5号議案 評議員の選任について

- 第6号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について
- 第7号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について
- 第8号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について
- 第9号議案 理事の選任について
- 第10号議案 理事の選任について
- 第11号議案 理事の選任について
- 第12号議案 理事の選任について
- 第13号議案 理事の選任について
- 第14号議案 監事の選任について

第2回評議員会 平成29年6月26日（月） 開催 全取協「会議室」

- 第1号議案 平成28年度収支決算書について
- 第2号議案 評議員の選任について（任期満了）
- 第3号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について（任期満了）
- 第4号議案 理事の選任について（任期満了）
- 第5号議案 監事の選任について（任期満了）

第3回評議員会（みなし決議） 決議のあった日：平成29年9月15日（金）

- 第1号議案 評議員の選任について
- 第2号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について
- 第3号議案 理事の選任について
- 第4号議案 理事の選任について

第4回評議員会（みなし決議） 決議のあった日：平成30年1月25日（木）

- 第1号議案 理事の選任について

第5回評議員会（みなし決議） 決議のあった日：平成30年3月30日（金）

- 第1号議案 役員候補者選考委員会運営規程の一部改正について

V. 役員候補者選考委員会開催状況

第1回役員候補者選考委員会（みなし決議）

決議のあった日：平成29年5月9日（火）

- 第1号議案 役員候補者（理事）の選考の件について
- 第2号議案 役員候補者（理事）の選考の件について
- 第3号議案 役員候補者（理事）の選考の件について
- 第4号議案 役員候補者（理事）の選考の件について
- 第5号議案 役員候補者（理事）の選考の件について
- 第6号議案 役員候補者（監事）の選考の件について

第2回役員候補者選考委員会(みなし決議)

決議のあった日：平成29年6月22日(木)

第1号議案 役員候補者(再任理事)の選考について

第2号議案 役員候補者(新任理事)の選考について

第3号議案 役員候補者(再任監事)の選考について

第3回役員候補者選考委員会(みなし決議)

決議のあった日：平成29年9月6日(水)

第1号議案 役員候補者選考委員会委員長の互選について

第2号議案 役員候補者(理事)の選考について

第3号議案 役員候補者(理事)の選考について

第4回役員候補者選考委員会(みなし決議)

決議のあった日：平成29年12月15日(金)

第1号議案 役員候補者(理事)の選考について